

組織エネルギー発信委員会

委員長 小林 抄吾

「原子力発電の経済的メリットや安全性について周辺地域へ発信し、前向きで開かれた共通認識の形成に貢献する」

一般社団法人柏崎青年会議所は1971年の「原子力発電所建設推進決議」以来、一貫して、原子力発電は日本のエネルギー問題の解決、持続可能な社会の実現に資するものとして、メンバーの理解を深め、エネルギー問題について向き合ってきました。2024年元日に発生した能登半島地震後、柏崎刈羽周辺自治体の首長が、原発事故時の避難について地域住民の不安が広がっていると発言するなど、新潟県民の、柏崎刈羽原子力発電所に対する視線が再び厳しいものとなっています。再稼働の是非について、県民投票で決めようという運動も活発になってきている今、常に原子力と向き合ってきた私たちだからこそ、この機会に再稼働を認める民意を形成しなければいけません。原子力発電所の再稼働を進めるにあたり、柏崎刈羽地域はもとより、屋内退避の対象であるUPZ（概ね半径30km圏）の住民の方々の理解を得ることが重要です。仮に県民投票が行われるなら、全県的な理解も必要です。

私たちは、地域の発展を目指す青年経済人として、周辺地域に、原子力発電の経済的メリットなど正しい情報を発信していきます。青年経済人として、原子力発電が柏崎刈羽地域の経済発展に限らず、国のエネルギー安全保障への貢献や県内の地域振興へ寄与することなど、経済的な役割と可能性について理解を深めます。また、地域に暮らす県民の一人としての立場からも、原子力発電所の安全対策や放射線に対する理解を深めることが国や県に対して、県民が原子力発電所の再稼働について前向きな意思を示すことにつながると考えます。

原子力発電所や、原子力エネルギーについて、前向きで開かれた共通認識が形成された結果、原子力発電とこれからのエネルギーのあり方について、柏崎刈羽地域だけでなく周辺地域と共に考えることができる社会を目指します。

・担当例会(4月)

新潟県内すべてのLOMメンバーを対象とした公開例会を行い、原子力発電の経済的メリットや放射線の健康影響についての理解と情報リテラシーを高め、再稼働に向けての前向きな民意形成の契機とします。

・担当例会(9月)

次年度の体制が決まったのちに決起集会を執り行い、会員同士の絆を強めると共に今年度から次年度へ志をつなげる契機とします。

・担当例会(11月)

卒業生のこれまでの本会議所での歩みを振り返り、感謝の心を込めてお送りするとともに、在会員は伝統を受け継ぐ意思を示す式とします。

- ・ 柏崎刈羽原子力発電所見学（通年）

原子力発電所見学を複数回実施し、より多くの方に原子力発電所の安全対策について理解を深める機会を提供します。